

教育現場から18歳選挙権を考える

～恵泉女学園中学・高等学校より～

加藤英明 (恵泉女学園中学・高等学校校長)

「戦争は、婦人が世界情勢に関心を持つまでは決してやまないであろう。それなら、若い人たちから—それも、少女たちから始めることである。」学園創立者河井道先生の創立理念と祈りが、この言葉に凝縮されています。また、生徒の個性を尊重し、開校以来制服は設けていません。

今夏の参議院選挙から、18歳となった高校3年生は民主主義の担い手として、自らの意思表示をすることになります。しかし、新有権者が責任ある一票を投じ得るのか危惧する声もあり、学校の主権者教育も課題となっています。

民主主義とは、政治の体制や制度のみを指す言葉ではありません。その根本に「すべての人間に個人としての尊厳を認め、価値ある存在と認める精神」があること、「主権は私たち国民にあり、一人ひとりが、自分で考え、決定し、行動すること」。それを日頃から、生徒に意識させる教育が求められています。

恵泉は、選挙制度改正に伴って授業を改めることはしていません。「主権者教育」は、恵泉の建学の精神と通底しているからです。創立者が希求した平和は、単に戦争がない平和ではなく、貧困、抑圧、差別のない世界の実現です。現代が抱える様々な問題を、ネット社会に生きる生徒に、自分に引き寄せて考えさせることができるか。それには、実際に問題に触れさせ、その実体験を他の生徒と共有させるしかないと考えています。

恵泉では、中高6年間の授業や行事の中に、社会の問題を多角的に捉え、考える機会をふんだんに設定しています。例えば昨年度の平和学習(中3～高3)は、沖縄辺野古の基地建設を描いたドキュメンタリー映画「戦場ぬ止み(いくさばぬとうどうみ)」を鑑賞しました。高校1年生の総合の授業は、毎年13箇所の老人ホームを訪問します。有志参加プログラムの「牧ノ原やまばと学園訪問」は重い知的障がいを持つ方や高齢者の方と一緒に作業をします。平和について考える「一日平和ウォーク」は昨年度、「人権について」をテーマに多摩全生園を訪れ、ハンセン病患者の方のお話を聞きました。東日本大震災の被災地訪問は6回目、

「ヒロシマ平和の旅」は 27 回目を迎えました。日本 Y W C A 主催「ひろしまを考える旅」にも毎年参加しています。

感受性の鋭い時期、恵泉で社会の諸問題への見識を高めた生徒たちは、民主主義の真の担い手となるでしょう。真夏の参院選が、その第一歩となると信じています。